

中国の「融合発展」戦略と垣間見えるその実情

京都女子大学現代社会学部教授 松本 充豊

はじめに

台湾では昨年12月、台湾人ユーチューバーが投稿した動画が大きな話題になった¹。動画では、中国の福建省廈門市にある「台湾青年創業基地」を訪れ、中国側が起業支援のための補助金を利用して台湾の若者を呼び込んでいると紹介している。仲介人だという匿名の人物が電話で「10数万人の台湾人が中国の身分証を所持している」と語り、その発言が波紋を広げた。この動画について、中国側は「民進党当局による自作自演の認知戦だ」として反発している²。頼清徳総統は「ただより高いものはない」というのはその通りで、一時的な利益のために誤った道に進まないよう注意を呼びかけ、「民主主義は何ものにも代えがたく、自由はお金に換えられるものではない」と強調した³。

その真偽はさておき、今回の動画は中国の「融合発展」戦略の一端に世間の注目が集まるきっかけとなった。本稿では、メディア報道から得られた情報と学術的な研究の成果を手掛かりとして、そこから垣間見えてくる「融合発展」戦略のもとでの統一戦線工作或台湾に対する取り込み策に実情について取り上げる。

1. 中国の「融合発展」戦略

(1) 「融合発展」と統一戦線工作

習近平政権の「融合発展」戦略とは、中国と台湾の経済・社会の一体化を進める戦略である。その狙いは、台湾に対する軍事的威圧と並行して、台湾を経済的・社会的に中国に取り込むことで、最終的な「平和統一」に向けた環境を作り出すことにある。2019年1月、習近平総書記が示した5項目の対台湾政策の原則（いわゆる「習五点」）にも「兩岸の融合発展を深化させ、平和統一の基盤を強化する」ことが盛り込まれた。近年の中国の対台湾政策では、中国と台湾の「融合発展」に向けて、経済交流や人的交流を呼びかける統一戦線工作が重視されている⁴。台湾で昨年1月に行われた総統・立法委員選挙直後には、台湾の「愛国統一勢力」を発展・拡大させ、「台独」（台湾独立）の分離行為に反対し、祖国の完全統一を推進することが改めて強調され、台湾にいる「現地協力者」へのテコ入れが指示された⁵。

習総書記は今年の新年賀詞の中で、これまでと同様に「兩岸の同胞は一つの家族であり、誰も私たちの血のつながりと親情を断ち切ることはできず、祖国統一という歴史の大きな流れを阻むこともできない」と強調している⁶。国務院台湾事務

- 1 YouTubeで日本語字幕付きの動画を視聴できる。前編 (<https://www.youtube.com/watch?v=IXndeTRH8tU&t=174s>)、後編 (<https://www.youtube.com/watch?v=ZCyWe3Ib7DI&t=170s>)。
- 2 「国务院台办新闻发布会辑录（2024-12-11）」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室 (http://www.gwyttb.gov.cn/xwdt/xwfb/xwfbh/202412/t20241211_12670543.htm) 2024年12月11日。
- 3 「網紅揭中共誘台人辦中國身分證 總統：免錢最貴自由不能折現」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/aipl/202501010046.aspx>) 2025年1月1日。
- 4 福田円「台湾海峡における『戦争』と『平和』の問題と2024年総統選挙の構図」『交流』No. 986、2023年（5月）、1-2頁。
- 5 松本充豊「これまでと違った台湾ダブル選挙」『東亜』No.681、2024年（3月）、15-16頁。
- 6 「国家主席习近平发表二〇二五年新年贺词」『人民日报』2025年1月1日。

弁公室（国台弁）の宋濤主任は新年のメッセージで、2024年を「兩岸の交流・協力や融合発展においてさらなる前進を遂げた」と振り返り、新たな一年には「兩岸の同胞に利益をもたらすという理念を堅持し、兩岸の経済・文化交流と協力を促進する制度や政策を整備し、兩岸の融合発展を深化させ」と述べている。「兩岸の若者が互いに学び合い、交流を深め、心を通わせるためのプラットフォームをさらに構築」していく考えも示している⁷。

（2）「惠台政策」、「同等の待遇」、「居住証」

習総書記が初めて公式に「融合発展」に言及したのは2016年春のことである。台湾では同年1月の総統選挙で蔡英文が勝利し、民主進歩党（民進党）の政権復帰が確実となった。中台関係が新たな局面を迎えたことで、中国の対台湾政策の行方に注目が集まった。同年3月の全国人民代表大会の初日、習総書記は上海代表团との会談で「兩岸の各領域での交流と協力を引き続き推進し、兩岸の経済・社会の融合発展を深化させ、同胞の肉親の情と福祉を増進させ、同胞の心の距離を近づけ、運命共同体であるとの認識を強化していく」と表明した⁸。

翌2017年3月の全国人民政治協商会議では、台湾の「一代」（若者）と「一線」（基層コミュニティ）との交流を強化し、兩岸関係の平和的発展の民意の基礎を拡大させる方針が打ち出された⁹。2014年春の台湾での「ひまわり学生運動」に大きな衝撃を受け、中国は台湾の若者の取り込みを強化する姿勢を見せていたが、ここで「一代一線」を新たなターゲットとすることが明確に示された。

同年10月に開かれた中国共産党第19回党大会で、習総書記は「兩岸の経済・文化交流と協力を

拡大し、互惠互利を実現するとともに、台湾同胞が大陸で学び、起業し、就業し、生活する際に、大陸同胞と同等の待遇を段階的に提供し、台湾同胞の福祉を向上させていく」意向を表明した。それを受けて、国台弁は翌年（2018年）2月28日、国家発展改革委員会との連名で「兩岸経済文化交流協力の促進に関する若干の措置」（いわゆる「惠台31条」）を発表した。

惠台31条は、産業、税、金融、就業、教育、文化、医療、メディアなど幅広い分野を対象に、台湾の企業や住民が中国で投資、就学、就業もしくは起業すれば優遇を与えられ、中国の企業や国民と同等の待遇が提供されるというものである。それは、胡錦濤政権期に始まった「惠台政策」、すなわち経済的利益の供与を通じた台湾の政治的取り込み策の延長線上にあると同時に、台湾の企業や住民（特に若者）をターゲットに、中国国民と同等の待遇の提供をうたうなど、習近平政権による惠台政策の新たな展開を示すものであった¹⁰。同年9月には、中国政府は香港・マカオ・台湾の住民に対して、中国国民と同等の公共サービスを受けられるとした「居住証」の発行を開始した。

惠台31条の発表後、2018年4月に福建省廈門市が公表した「廈門60条」に倣って、多くの地方政府がご当地版の惠台政策である「惠台n条」（nは地方政府ごとに異なる）を挙って打ち出した。同年には22直轄市・省・自治区政府が惠台政策を公表した¹¹。中央政府（国台弁）からも惠台31条に続いて、それを拡充させた「惠台26条」（2019年）、台湾企業の支援に焦点を当てた「惠台11条」（2020年）が公布された。

2. 台湾住民と中国の「身分証」

（1）3つの証明書

台湾住民が通常、中国大陆や香港・マカオに入

7 「宋濤发表新年寄语：同心同向 奋楫笃行」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室（http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/zwyw/202501/t20250102_12675390.htm）2025年1月3日。

8 「习近平参加上海代表团审议」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室（http://www.gwytb.gov.cn/zt/xijinping1/201603/t20160305_11402896.htm）2016年3月5日。

9 「俞正声：坚决反对任何形式的“台独”分裂行径」中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室（http://www.gwytb.gov.cn/m/picnews/201710/t20171030_11859537.htm）2017年3月3日。

10 松本充豊「『惠台政策』の新たな展開なのか—『惠台31 項目措置』についての初歩的考察—」『交流』No.926、2018年。

11 下野寿子「中央地方関係から惠台31条を考える—厦門市の事例を中心に—」日本国際フォーラム（https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7578/）2021年10月31日、1-2頁。

境する際には、中国公安部が発行する「台湾居民来往通行证」（通称「台胞証」）が必要である。上述のとおり、中国政府は2018年9月から、台湾住民に便宜を図るため中国国民と同等な待遇を提供するとして、中国本土での「居住証」すなわち「中華人民共和國台湾居民居住証」（以下、居住証）を発行している。居住証は、中国本土に半年以上居住し、合法的かつ安定的な就業または居住、もしくは継続的な就学という条件を満たす者に申請資格がある。今回の動画をきっかけに話題になった「身分証」とは、「中華人民共和國居民身分証」（以下、身分証）のことであり、中国国内に戸籍がある者、中華人民共和國の国民が持っている身分証明書である。台胞証と居住証の有効期限は5年で同じだが、台胞証に記載された番号は8桁で、居住証は身分証と同じ18桁が記載され、中国本土での身分証明に使われ、個人の指紋情報が含まれている。

台湾住民が居住証を取得した場合でも、中華民国の国民として戸籍や公民権は維持される。しかし、中国の身分証を取得すると、中国国内で戸籍を持つことや中国のパスポートを取得することを禁じている「兩岸人民關係條例」の規定（第9条之1）により、台湾住民はその身分を失い、中華民国での戸籍は抹消され、公民権が停止される。

それでは、台湾住民のうち、中国の居住証もしくは身分証を取得している人数はどのくらいなのか。実のところ、その正確な数は明らかになっていない。中国・国台弁はかつて、2018年9月10日までに2.2万人の台湾住民が居住証を申請したと発表したことがあったが、その後は情報を公開していない。台湾・大陸委員会（陸委会）の陳明通主任委員は2019年5月、立法院での答弁において推定で約10万人が居住証を取得していると明らかにした¹²。他方、身分証を取得した住民の

数については、今回の動画では仲介人を名乗る男性が口にした20数万人という数は誇張されているというのが台湾当局の見方である。

台湾・陸委会は、2014年1月から2023年12月までの間に中国の身分証を取得したとの理由で679人の台湾住民の戸籍が取り消されたことを明らかにし、中国で身分証を取得した場合には台湾の戸籍や身分証などが取り消されると警告している¹³。一方、居住証の申請については、台湾の戸籍が抹消される問題はないとしつつも、申請時に指紋の提供が必要なことから中国大陆での移動情報が収集されるリスクがあるとして強く注意を呼び掛けている¹⁴。中国側で居住証の発行が始まった当時、台湾側では陸委会を中心に居住証を取得した住民への申告の義務づけや罰則が検討されていた¹⁵。陸委会の邱垂正主任委員は、住民に対して中国で各種証明書を申請するリスクについて注意喚起すると同時に、居住証を取得した場合の規制や罰則を改めて検討する意向を明らかにしている¹⁶。

（2）身分証取得への誘導工作

動画は、中国が補助金や融資の機会を利用して台湾住民に誘いをかけ、中国の身分証を申請させていると伝えている。台湾メディアが報じた政府筋の話によると¹⁷、中国側ではこの1年間、「三証」（居住証、銀行口座、電話番号）の取得の勧誘が主要な取り組みの一つになっている。中国側は、経済状況に関係なく統一戦線工作を推進しており、関係者には3,000元人民元前後の報酬を支払っているという。

台湾住民を身分証取得へと誘導する仲介者には、極端な政治思想を持つ者だけでなく、犯罪組織の関係者や台湾で指名手配されている者、さら

12 「陳明通：初估有10萬台灣人申請中國居住證」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/aip/201905060109.aspx>）2019年5月6日。

13 「台灣人民不得在陸設戶籍 陸委會：10年註銷679人」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/acn/202501020343.aspx>）2025年1月2日。

14 「生活便利vs對台統戰 居住證爭議一次看懂」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/201809120120.aspx>）2018年9月12日。

15 「中稱近萬台人辦居住證 陸委會：返台要登記」公視新聞網（<https://news.pts.org.tw/article/405458>）2018年9月5日。

16 「陸委會將重啟兩岸條例修法 領中國大陸居住證納管」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/acn/202502180188.aspx>）2025年2月18日。

17 「官員：台人持中國身分證恐成破口 增國安風險」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/acn/202501063002.aspx>）2025年1月6日。

には中国で経営に行き詰まった台湾出身者も含まれている。彼らは「中国旅行が便利になる」「中国で投資やEC事業を展開できる」「中国で車や住宅を購入するための融資が受けられる」「特定の活動を行うために身分証が必要だ」などの理由で台湾住民を勧誘し、台湾の身分証を放棄する必要はないと説明して、中国で居住証を取得した後、身分証の申請を促しているという。

これまで「里長」（日本の町内会長に相当）による低価格の中国ツアーを通じて申請を誘導されるケースが多く見られた。最近では学校の教職員に紹介料を支払い、彼らを通じて中国に行ったことのない学生に中国訪問を促し、そこで「三証」の取得を勧める手口も増えているという。さらに、「小三通」を利用して金門島からフェリーで廈門に渡った台湾住民が、到着後に事前の説明もなく「三証」の申請書類に記入を求められた事例も報告されている¹⁸。

中国の身分証の申請拠点が台湾の新北市や台中市にあるとの動画の内容を受けて、国家安全局の蔡明彦局長は、雲林県や高雄市でも同様の事例が確認されたことを明らかにしている。主に台湾人が関与しているケースが多く、インターネット上で中国の証明書の取得を宣伝する者もあり、違法行為に該当する可能性もあるとしている¹⁹。内政部の劉世芳部長の説明によると、北部・中部・南部の各地域で身分証の取得を代行する広報会社のような業者が存在しているという²⁰。内政部は中国の身分証の所持が疑われる30件以上の事例を調査し、すでに10人の台湾での戸籍が抹消されている²¹。

（3）台湾側のリスクと警戒

台湾側の政府関係者は、より多くの台湾人が中

国の身分証を持つようになれば、台湾の管轄権が脅かされ、国家安全保障上のリスクを高める可能性があるとの懸念を示している。中国による身分証の発行は、台湾に「二重国籍者」のような存在の住民を作り出そうとするものである。もし中国の身分証を持つ台湾住民が台湾で何らかの事件に関与した場合、中国は「自国民保護」を口実にして、台湾の内政に介入する恐れがあると述べている。

隣国の住民に自国の身分証を発給する戦略は、ロシアが以前から用いてきた手法に似ている。ロシアは2014年のウクライナ東部での紛争に関与した後、ウクライナからロシアへ移住した住民にロシアのパスポートを発給した。また、ジョージアでは分離独立の動きがあった2つの地域の住民にロシア国籍を付与し、その保護を名目に2008年にジョージアとの短期間の紛争を起こした。台湾の政府関係者は、中国の動きはまだロシアのレベルには達していないものの、同様のリスクを孕んでいると指摘している²²。

3. 居住証と「同等の待遇」

（1）待遇の適用範囲

居住証を取得した台湾住民に提供される中国国民と同等の待遇とは、どのような待遇なのか。台湾の社会学者・林宗弘らの研究によると、中国側が言う「同等の待遇」には明確な適用範囲がある²³。

中国の国民が受けられる待遇は、国家幹部、都市戸籍保有者、農村戸籍保有者、そして後者2つの間に位置する居住証保有者を対象に、大きく4つに分けられる。ここでの居住証とは、農村からの出稼ぎ労働者など、各都市で生活する非都市戸籍保有者が希望すれば発行されるもの（「××市居住証」）のことで、その都市の戸籍をもつ市民（都

18 同上資料。

19 「在台申辦中國身分證 蔡明彦：掌握新北等4地」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/aip/202501160164.aspx>）2025年1月16日。

20 「中國身分證代辦據點 劉世芳：正調查3到5間公司」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/aip/202502050173.aspx>）2025年2月5日。

21 「逾30台灣人疑持中國身分證 內政部約談後廢止10人戶籍」中央社（<https://www.cna.com.tw/news/aip/202502200279.aspx>）2025年2月20日。

22 Hille, Kathrin, “China’s drive to give Taiwanese visitors local IDs alarms Taipei,” *FINANCIAL TIMES* (<https://www.ft.com/content/14e718e0-b5f2-4b80-a34c-18c6b4493d27>), January 6, 2025.

23 林宗弘・洪人傑・曾裕淇「中國大陸居住證制度之研究」（行政院大陸委員會委託研究）2017年（11月）、116-120頁。本節の内容は特記以外この資料をもとにしている。

市戸籍保有者）と同等の待遇を保証するとされている。台湾住民が受けられる公共サービスに関する権利は、概ねこの居住証を持つ人々の待遇と同等であるという。

その一方で、台湾の若者や大型のハイテク企業など統一戦線工作や取り込みの対象には、中央政府や地方政府が特別な優遇措置を与える場合がある。たとえば、近年医師や教授といった専門職に就く台湾出身者は大都市の市民に近い優遇措置を受けている。台湾出身の学生は大学入学条件で大都市の市民の子弟と同等の扱いを受け、中国国内の大学入試で高得点を取った学生向けよりも手厚い奨学金を獲得しやすい。

ただし、そうした待遇には上限がある。最大限の優遇措置を受けた場合でも、その待遇は都市戸籍保有者の待遇に類似した水準にとどまる。大都市の市民が享受する公共サービスは、その都市の政府の財政負担に影響するため、台湾資本に大きく依存する例外的な一部の都市を除き、全国的に一律で適用される可能性は低い。

ところで、中国共産党第19回党大会では台湾出身の女性が台湾省代表に選ばれ話題になった²⁴。そうした人物が全国人民代表大会代表や中国人民政治協商會議委員に就任し、国家幹部の待遇を受ける可能性はあるものの、少数の特殊な事例にとどまると考えられる。

（2）中台関係の情勢との連動

「同等の待遇」の適用範囲は中台関係の情勢と連動するという。中国側が関係を改善しようとする際には、統一戦線工作の対象や台湾住民に対する権益を拡大し、居住証保持者と同等の待遇から大都市の市民に近い待遇へと引き上げることがある。たとえば、投資・不動産購入・就業の手続きの簡略化による投資・就業コストの引き下げや、ローン比率の引き上げなど台湾住民に大都市の市民と同様の条件での住宅購入を可能にする不動産購入制限の緩和などがあげられる。

逆に、台湾側に圧力をかけたり、特定の経済政

策を推進しようとする場合には、上記の優遇を撤廃したり、新たな規制を導入したりすることがある。沿岸部の大都市で働く台湾人社員や幹部に社会保険の加入を強制し、台湾企業やその人材の中西部の都市や中小都市への移動を促したり、台湾人学生の大学入学枠を制限して政治審査を導入したり、台湾出身の医師・教授に優遇措置の撤廃をちらつかせながら、反「台独」（台湾独立反対）や反民進党の立場を明確にするよう要求したりするなどのケースが考えられる。中国は、状況に応じて台湾住民に対する待遇を調整し、政治的な駆け引きの手段として活用しているのだという。

4. 「兩岸青年就業創業基地」の実情

（1）惠台政策と台湾の若者

習近平政権では「融合発展」戦略のもと「一代一線」との交流強化が図られ、台湾の若者が新たな取り込みのターゲットになったこと、恵台31条には彼らの中国での就業、就業や起業を支援する内容が盛り込まれたことは、すでに見たとおりである。動画には、中国で起業を目指す台湾の若者の受け皿であり、その支援拠点である「台湾青年創業基地」の閑散とした光景が映し出されている。

中国では2014年以降、産業構造の転換と若者の就業問題への対応を図るため、起業を後押しする「大衆による起業、万人によるイノベーション」政策が始まった。台湾の若者への支援策はそれにタイアップしたもので、国台弁のイニシアチブにより各地の地方政府を動員して実施された。起業支援の拠点である「兩岸青年就業創業基地」（以下、創業基地）の設立や、国内有名企業でのインターンシップの機会などを提供する「体験型交流」の実施といった、台湾の若者に対する中国での就業・起業支援が進められた。

創業基地は2015年6月の広東省深圳市を皮切りに、中国沿岸部の主要都市を中心に多数設立された。各地の創業基地は、台湾人起業家の誘致を激しく競い合い、起業支援だけでなく生活支援に

24 「盧麗安中共19大代表 陸委會將查違法」中央社 (<https://www.cna.com.tw/news/aip/201710040130.aspx>) 2017年10月4日。

も力を入れた。広東省東莞市のケースでは5～20万人民元のシードマネーの供与とオフィスや住居の2年間無料提供、江蘇省昆山市のケースでは生活費として年間18万人民元を3年間供与、50万人民元までの研究開発補助費の提供など、破格の条件が示された。国台弁の発表では、創業基地は2016年の21ヵ所から2018年半ばには20の直轄市・省の53ヵ所に増加した。2018年上半期までに創業基地で実習、就業もしくは起業した台湾の若者は1万人を超え、同基地主催の交流イベントには7万人以上が参加したとされる。

こうした台湾の若者の取り組み策にある程度の効果が見られたのは確かである。台湾では2016年から18年にかけて、若者を中心に中国への関心が高まり、就業や起業のチャンスを求めて中国を目指すブームが起こった。ところが、2019年の香港情勢の緊迫化を契機として状況は一変した。台湾の若者の間では中国への関心が薄れ、中国に向かう動きにもブレーキがかかった。そうして中国ブームも冷めていった²⁵。

創業基地に関連した研究成果では、中台いずれの研究でも、台湾の若者への就業・起業支援策は、彼(女)らを中国に誘致する点で一定の効果があったものの、中国社会に定着させる点では課題を残している、との評価ではほぼ一致している。その理由として、香港情勢の悪化、米中のハイテク覇権争い、中国の政治情勢や投資環境の変化、コロナ禍の発生など中台関係を取り巻く外的要因があげられる。中国側の研究では、香港問題に言及することなく「民進党当局が意図的に兩岸の対立を激化させた」ことが強調される傾向がある。

台湾の若者にとって中国滞在は手段にすぎず、そもそも社会に根を下ろすつもりなどなかったとか、台湾の若者に提供された資源はその可搬性ゆえに個人の人的資源に転換され台湾に持ち帰ることができたという分析もある²⁶。中国市場の特

性との関連も指摘されている。市場は確かに大きい、長年現地で操業を続ける台湾企業でさえ業態転換を図るのは難しく、台湾の若者が起業するリスクはさらに大きい。起業競争は極めて熾烈で、中国各地の市場の事情にも詳しくないため、起業に成功した台湾の若者は極めて少ない。創業基地は全般的に十分に活用されずに放置され、大部分が荒廃した状態に陥っているという²⁷。

(2) 政策が効果的に実施されないわけ²⁸

習近平政権の特徴とされるのが、彼が率いる党中央によるトップダウン型の政治運営のスタイルである。そこでは、習総書記を頂点とする中央の指導部が重要政策の策定から執行までを統一的に差配し、地方の各地区・各部門には関連する政策の履行が求められる。また、反腐敗キャンペーンやイデオロギー教育を通じて、党中央に対する党や政府の幹部の忠誠が重視されている。そのため、中央への忠誠を示すことが地方にとって大前提となった。中央政府が新たな政策方針を発表すると、地方政府はためらうことなく行動を起こし、指導者の重要な発言を学習して中央政府の指導に沿った政策を実施する。台湾統一という国家目標に関わる恵台31条に呼応して、地方政府が具体的な施策(「恵台n条」)を次々と打ち出したこと、創業基地が各地に続々と誕生したことは、そうした文脈から理解できよう。その結果、創業基地の設置が供給過剰に陥り、入居者がおらず閑散とした基地も少なくない。地方政府が中央政府の肝いりの政策に積極的にタイアップしたのは、中央からより多くの資源を引き出す狙いもあった。慢性的な財政難に苦しむ地方政府にとって、中央政府からの補助金は極めて重要だった。

一方で、地方幹部は自分の出世のために高い実績を上げる必要があった。その評価は定量的な指標に基づくことから、結果重視の実績評価のあり

25 松本充豊「エコノミック・ステイトクラフトとしての『恵台政策』—『海峡兩岸青年就業創業基地』の事例の一考察」『問題と研究』第52巻2号、2023年、88-91頁。

26 同上論文、82頁。

27 林宗弘「中共推動『兩岸融合策略』與實務探析(2017~2020)」『2020中共年報』中共研究雜誌社、2020年、5-73頁

28 本項目の内容は、以下に列記する台湾の研究者による中国での現地調査を踏まえた諸研究の成果をもとにしている。曾于蓁「統戰的制度場域—青創基地與臺青的利益連結」『國家發展研究』第18巻第1期、2018年、111-146頁；林宗弘、同上論文、5-68-5-76頁；Lin, Ruihua, "China's Taiwan integration policy: The limitations of top-level design in the Xi era," *China Information*, Vol. 38(3), 2024, pp. 405-425.

方が形式主義や資源の浪費につながったようだ。上級の主管部門が関心を持つのは、もっぱら台湾の若者の誘致人数や投資プロジェクトの件数、インターンシップの実施回数など定量的な指標の達成状況である。そうした上からの評価の圧力の下で横行したのが、地方政府による実績の捏造である。上級政府からの補助金の多寡は台湾の若者の誘致実績で決まるため、より多くの補助金を勝ち取ろうとする思惑から、数字の水増しが行われた。ある創業基地では起業者だけでなくその紹介者にも補助金が与えられ、紹介者が名義貸しのために連れてきた台湾出身の学生の名義で起業して政府の助成金を不正に受け取り、助成期間が終了すると事業を停止するということが繰り返された。

創業基地の運営や支援策の実施は、地方政府の財政支出の問題とも大きく関わっていた。先を争って台湾の若者を誘致したものの、財政状況が厳しく予算が不足し、彼らに約束した起業資金を提供できない地方政府も少なくない。財政難から起業支援策の実施細則の制定を意図的に遅らせて、補助金を出し渋るケースもあったという。

いずれにせよ、地方政府の機会主義的な行動によって、中央政府が期待したような台湾の若者への経済的利益供与にはつながっていなかったようだ。それが台湾の若者への支援策の効果的な実施を妨げた一因だったといえる。

おわりに

本稿では、「融合発展」戦略をめぐる報道や研究成果をもとに、そこから垣間見えてきた統一戦線工作や台湾の取り組み策の実情を紹介してきた。中国の「融合発展」戦略が続く限り、台湾の若者をターゲットにした惠台政策も続けられるであろうし、中台交流が拡大すれば、それだけ中国による統一戦線工作のチャンスが広がる。中台間で政権レベルの対話や交流がなくても、民間レベルの交流はいくらでも進められる。「一代一線」のスローガンのもと、台湾社会の末端レベルで工作が展開されるほど、その実態は見えづらいものとなる。

頼総統は、中国の統一戦線工作による国家安全保障への危険を防ぐため、法制改革を推進する意向を表明している²⁹。陸委会の世論調査では、法制改革を76.6%が「支持する」と答えている³⁰。一方で、少数与党政権という現実、与野党の対立が深まる現状からは、現行法の範囲での取締り強化や行政措置による対応は可能だとしても、厳罰化あるいは新たな規制のための法整備は相当な困難が予想される。中国が強化する統一戦線工作にいかに対処していくのか。それが台湾の現政権にとって大きな試練であり、台湾の民主主義にとっても大きな挑戦であることだけは間違いなさそうである。

29 「總統主持國安高層會議會後記者會 宣布臺美關係、半導體產業發展及兩岸關係三大面向國家策略方案」中華民國總統府 (<https://www.president.gov.tw/NEWS/39056?SearchBy=%E7%B5%B1%E6%88%B0>) 2025年3月14日。

30 「『民眾對兩岸相關議題之看法』民意調查(2025-02-27~2025-03-03)」大陸委員會 (<https://www.mac.gov.tw/cp.aspx?n=F1195D0107EB383C>) 2025年3月6日。